島根県議会議員

坪内 涼二

県議会レポート VOL. 26

令	和	4	年
	11	月	号

ごあいさつ

9月定例会終了後は、県議会特別委員会の九州や隠岐への調査活動や東京への要望活動、拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会への参加など、東奔西走の日々が続きました。

この間も、原油価格・物価高騰をはじめとする各種のご要望をたくさん頂戴しました。11月21日からは11月定例会が開会となります。皆様からのご意見やご要望、調査活動を通して見えてきた課題等をしっかり県に伝え、実現・解決するよう精一杯努めます。

11月定例会日程

月	火	水	木	金
11/21 本会議	22 全員協議会	23 勤労感謝の日	24 （休会）	25 （休会）
28 （休会）	29 一般質問	30 一般質問	12/1 一般質問	2 一般質問
5 一問一答	6 一問一答	7 本会議	8 特別委員会	9 常任委員会
12 常任委員会	13 特別委員会	14 特別委員会	15 （休会）	16 本会議

瓦産業振興を西村大臣に要望

江津市議会新政クラブの皆さんとともに、地元選出国会議員に対し、江の川治水の推進と石州瓦産業に対する支援についての要望を行いました。

江津市に所縁のある西村康稔経済産業大臣は、窯業建材推進議員連盟（瓦議連）の会長でもあり、燃料費高騰への支援や公共建築物への粘土瓦の採用促進などについて直接要望を行いました。

要望先

■自由民主党

細田　博之　衆議院議長
加藤　勝信　厚生労働大臣
西村　康稔　経済産業大臣
青木　一彦　参議院議員
舞立　昇治　参議院議員
三浦　　靖　参議院議員
高階恵美子　衆議院議員
高見　康裕　法務大臣政務官

■公明党

斉藤　鉄夫　国土交通大臣
谷合　正明　参議院議員
山本　博司　参議院議員
平林　　晃　参議院議員
日下　正喜　参議院議員

舞立昇治参議院議員

三浦靖参議院議員

山本博司参議院議員

拉致被害者の即時一括帰国を

全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会に参加しました。横田めぐみさん拉致から45年、5人の拉致被害者が帰国してから20年が経過しています。

拉致被害者の早期救出、特定失踪者の政府認定に向け、地方議員の立場からも全力で取り組みます。

県政報告会のお知らせ

12月17日（土）14時00分～

桜江総合センター　ホール

ゲスト：三浦 靖 参議院議員

（ゲストは変更の可能性があります）

皆様のご来場をお待ちしています

9月定例会一般質問

子育て支援の充実について

今年上半期に生まれた赤ちゃんの数が38万4,942人で、前年同期に比べ、2万87人減少しているとの統計が発表されました。上半期において、40万人を下回るのは、2000年以降初めてで、このままのペースで推移すると、2022年の出生数は、前年の81万1,604人を下回り、統計開始以来初の80万人割れとなる可能性が高いとされています。国立社会保障・人口問題研究所が行った将来推計では、80万人を割り込むのは2030年としており、想定をはるかに上回るペースで少子化が進行していることが分かります。

私も県議会初質問で多子世帯支援について取り上げましたが、今回改めて、多胎世帯への支援を含む子育て支援の充実について質問を行いました。

多胎児及び多胎妊産婦、多胎世帯に対する支援の充実が必要ではないか。

健康福祉部長：多胎妊産婦は、妊娠中の母体への負担が大きく、産後の子育てにおいても、授乳や夜泣きへの対応などで睡眠時間が取れない、気軽に外出ができないなど、身体的、精神的に大きな負担がある。また、多胎世帯では、育児用品などに係る経済的負担も大きいなど、多胎世帯ならではの子育ての大変さがある。

市町村によって多胎児の出生数やサービスの担い手の存在など、状況に違いがあるので、市町村の意見も聞きながら、実態をしっかり把握した上で多胎児及び多胎妊産婦、多胎世帯への支援の充実に取り組んでいく。

しまね子育て応援パスポートこっころのアプリ導入による効果は。

健康福祉部長：令和4年8月末時点において、18歳未満の児童がいる子育て世帯の約26％に当たる約1万4,000世帯がアプリ登録をされ、1世帯で複数枚を利用される世帯が広がりつつある。協賛店からもスマートフォン等によるこっころパスポートの利用が増えているとの声をいただいている。

アプリのお知らせ機能により、子育てセミナーなどの情報がタイムリーに受け取れるようになったり、協賛店検索機能により、閲覧件数が、令和2年度の約9万3,000件から令和3年度には約20万6,000件と2倍以上になるなどアプリ化の効果があらわれている。

多子世帯の皆さんが利用できるこっころサービスの充実を通じた多子世帯への支援について、所見を伺う。

健康福祉部長：現在、県では協賛店のサービス実態を十分に把握できていないため、多子世帯向けのサービスを調査し、アプリや県ホームページ等を通じて子育て世帯へ情報発信していきたい。

また、これから協賛店に登録しようとされる店舗などに、子育て世帯のニーズなどを丁寧に情報提供し、多くの協賛店において、多子世帯向けのサービスを検討していただけるよう働きかけていきたい。こうした取組を通じて、多子世帯の子育ての大変さを社会全体で共有することによって多子世帯を含む全ての子育て世帯を応援していく機運の醸成に取り組んでいく。

こっころ協賛店の推移及び協賛店舗の拡大に向けた取組の強化ついて所見を伺う。

健康福祉部長：協賛店舗数は、堅調に増えてきたが、ここ数年は、コロナの影響などにより減少し、令和4年8月末時点で2,173店舗となり、ピーク時である平成28年度の85％に減少している。

協賛店の拡大に向けては、民間事業者に委託して、新規開拓、既存協賛店へのフォローアップなど、きめ細やかな取組を行ってきた。今年度は、新たに協賛店募集チラシを作成し、協賛店の拡大に向けた取組を強化する。

また、協賛店の情報を積極的にPRすることで、地域全体で子育て世帯を応援し、子育てしやすい環境が拡大していくように取り組んでいく。

知事は、合計特殊出生率を2035年までに2.07を目指す方針をしたが、目標達成に向けた知事の決意を伺う。

知事：計画で掲げた長期的な目標、年度ごとの目標数値についても、届いていない現状だが、一つ一つ課題を解決し、取組を着実に進めていく必要がある。合計特殊出生率の目標である2.07は、子育て支援だけではなく、子育てをされる世代の所得の向上、また、そのために欠かせない産業振興、そして、若者の定着や取戻しを進める人づくりといった各分野の取組や成果が積み上がっていかないと、達成が難しいもの。今後も、様々な施策の検証と改善を行いながら、若い世代の結婚、また子育ての希望がかなえられる環境づくりを着実に進めていきたい。

中山間地域・離島振興特別委員会　県外調査活動

中山間地域・離島における諸課題の解決や中長期的な視野に立った地域の維持活性化策の検討を目的として、県外の先進的な取組事例について実地調査が行われました。

カフェとなった小学校体育館（宮若市）

■ **壱岐市ふるさと商社**（長崎県壱岐市）

商社が生産者に代わって、販路拡大から受発注、集荷、配送、料金回収までを一手に担っており、事業者の負担軽減、島内経済の活性化や雇用創出に寄与しています。

■ **壱岐テレワークセンター**（壱岐市）

島内外の人々が円・縁を育む場所として年間約3,800人が利用。起業に向けたスタートアップ拠点としての役割を担っており、関係人口はもとより、人口の社会増にもつながっています。

■ **廃校利活用の取組**（福岡県宮若市）

小中学校の再編統合にともない、廃校利活用について検討を開始。トライアルが参入し、関係人口や雇用の増加による地域活性化、施設の存続、財政的メリットの効果が出ています。

■ **鹿島酒蔵ツーリズム**（佐賀県鹿島市）

インターナショナルワインチャレンジ日本酒部門最高賞受賞を機に、酒蔵等の歴史的建造物の保存活用や食や歴史文化を楽しむ酒蔵ツーリズムを展開し、県内外から注目を集めています。

島根県議会議員　坪内涼二事務所
〒695-0011　島根県江津市江津町1520-61
TEL:0855-52-7511／FAX:0855-52-7510

活動報告など情報発信中！

ホームページ　LINE　facebook